

平成17年度決算を認定

〈決算特別委員会報告〉

決算特別委員会

委員は議長より指名を受けた13名で構成。

委員長 岡田初雄
副委員長 大倉澄子
委員 山根昇
秋田裕三
内海利為
岩路昭美
小林健志
伊藤一郎
岸本義明
藤原憲男
西川省二
田中鶴雄
小林慎一

平成18年9月26日、第12回定例会に上程された平成17年度歳入歳出決算の認定について、10月17日、18日、19日、24日、25日、26日の6日間にわたる委員会を開き慎重に審査した結果、賛成多数で認定し、その後の本会議でも賛成多数で可決されました。以下、委員会での審査の概要をご報告いたします。

一般会計 決算概要

歳入・歳出 250億6,791万2千円。
歳入の構成比は市税17・8%、地方交付税38・7%、国県支出金14・6%、地方債7・9%。歳出の主たるものは人件費21・1%、公債費12・9%。なお、実質公債費比率は17・4%。
人件費のうち、旧町職員間の給与格差について早期是正を求める意見に対しては、18年度末までには結論を出したい旨の説明があった。

総務費

もしもしバス利用者への補助金は750万円。
総務部には財政予測の分析と財政状況の公表及び健全化に向けた取り組みを、企画部には行政評価システム、行政改革大綱の迅速な実施を求める意見が出た。

民生費

学童保育及び預かり保育の指導員は保育士及び幼稚園・小学校教諭の免許有資格者で、市内8ヶ所で20名雇用。
病院事業特別会計への繰出し金は3億2千万円。深刻な医師不足の問題を抱え、地元医師会や地域連携室との連携強化にも努めているとの説明。
夜間の対応を開業医にお願いすることも考えてみてはとの

意見も出された。

まちぐるみ健診の目的の一つは医療費の削減にあるが、精密検査を要する結果が多く、医療費の削減にはつながっていないという説明。
福祉部には保健福祉、児童子育てと連携を密にし、とりわけ少子化対策には部局を超えての連携を強く求めた。

農林水産商工費

中山間地域等直接支払推進事業報償金は47集落に支払った。穴粟材活用促進事業へ242万円の補助金支給。環境対策育林事業補助金は295件、816ha。風倒木処理面積は170・68haで、民有林は森林組合が林家の窓口となり、市有林は森林組合と施業について請負契約をしている。産業立地促進条例、起業家支援事業について、十分活用されていないとの指摘もあった。

土木費

除雪については、山崎は直営班、一宮は3プロックを6台の除雪車で、波賀は6プロックで内3プロックは自治会に委託、千種は委託により5台で対応しているが、手が回らないところについては今後とも自治会にお願いする必要があるとの認識であった。
加生団地は14戸の建設計画

があり、平成17年度は1,648㎡の用地を購入した。
土木費での多額の繰越明許費は豪雪等による工事未着工がその主因とのこと。

消防費

高機能指令台が設置されたことにより、発信地の表示やEメール指令による消防団への一斉配信等、出動がスムーズになり、また、本・支所の玄関に設置した監視カメラにより駆けつけた患者等の対応が速やかにできるようになった。
救急出動は2,050回2,046人で、前年比90件増。救急救命士の有資格者は26名で、常時1名の乗車体制。総合病院への搬送が主となるが、同病院とは救急委員会を2回、傷病症例委員会を2回実施して連携している。AEDは市内19施設に設置されている。講習会等を開催しさらに普及に努めるとのこと。

AEDとは患者の心臓に電気ショックを与える心肺蘇生法の一部を補助装置。

教育費

教育研修所が開設された。本格稼働は18年度から。
市内3高校への助成金は旧4町の額をそのまま交付しているが今後調整する方向。
校舎の耐震診断の未実施校は小学校5校6棟、中学校2

校3棟で18年度中に完了予定。給食の食材は地産地消に努めているが、食べ残しが相当量あるので指導を進めているとのこと。

特別会計

国民健康保険特別会計においては、病気の早期発見、早期治療を目指し、施設やスタッフの充実及び民間施設との連携に一層の努力を求めた。一方で、医療費の抑制に知恵を絞り、方策を立てるようにも求めた。

簡易水道・下水道・農業集落排水・地域生活排水事業等で使用料の滞納が2千万円を超えている点を指摘し、対処を求めた。

まとめ

17年度は合併後の継続事業を主としたものであったが、概ね予算どおり実行されている。ただ、一般会計で税の滞納額に旧町間格差があり、これの解消に一層努めることと、基金の取り扱い、市債の発行には慎重を期すことを強く求めた。

審査途中の提言・指摘を遵守し、一方で経費の節約、削減に引き続き努力するという決意を確認し、賛成多数で認定した。